

シンポジウム 「台湾総統選挙の四半世紀」

米国の対台湾政策と総統選挙

佐橋 亮

はじめに

第1節 民主化の「モデルケース」としての台湾（2000-2012）

第2節 中国の台頭に対峙する「テストケース」としての台湾（2016-2020）

おわりに

（要約）

アメリカの対台湾政策の基本は台湾海峡の安定の重視であった。台湾の民主化後もそれは変わらなかった。とりわけ台湾総統選前後には安定を重視するあまり、ときに明確にその意図を表明した。少なくとも2012年の総統選まで、台湾が民主主義のモデルケースとして扱われることはなく、むしろアメリカは選挙前に干渉とも受け取られかねない行動さえしている。しかし2016年以降、アメリカ政府の対中認識が急変したことを受けて、中国の台頭の文脈で台湾が理解されるようになる。中国からの外交圧力や経済外交、選挙干渉を含む政治工作が具体的に示され、アメリカがそうした中国の動きを押し戻せるかを測るテストケース（試金石）と認識されるようになった。また民主主義のモデルケースとしても再認識されるようになる。現在もアメリカが台湾海峡における安定を重視していることに変わりはないが、問題を取り巻く構図が変わったためアメリカ政府の対応は全く異なったものとなった。

はじめに

アメリカにとって、他国において民主主義が定着し、市民的自由も拡大していくことは一般的には賞賛すべきことである。それをどれほど積極的に、いかなる手段でアメリカが支援すべきかということに立場の違いはあるにしても、自らの価値観に似た存在が生まれることは、アメリカ市民にとって格別の意味を持つ。

しかし、アメリカ外交が追求する利益は、民主主義、市民的自由という普遍的価値観の擁護に限定されるものではない。そこには多くの国と同様に、安全保障、商業的利益、国家の自律性保持が含まれ、対外政策のポートフォリオ（全体像）のなかにそれぞれの要素をどのように織り込むかに政治の争点が存在してきた。

また利益とコストの計算という視点も当然に存在した。大国政治が一見すればイデオロギー対立で激しかった冷戦のさなかですら、アメリカは局面によっては地域の安定を重視した対応をとる。それは、すべての局地戦争を戦うことも、ソ連や中国との全面戦争を戦うことも、政治的、軍事的なりソース（資源）の制約の下では不可能であったという現実による¹。

さて、民主化後にそれを定着させ、市民的自由を拡大することに成功していく台湾をみつめたアメリカの政策も、このような枠から外れるものではなかった。つまり、台湾の政治発展を一方で歓迎しつつも、アメリカは自らの利益とコストを衡量した上で対外政策を立案したのである。

結論を先取りすれば、アメリカは台湾の民主化を手放して賞賛し、それを後押ししたわけではない。民主化した台湾の政策選択をつぶさに分析し、それがアメリカの望む地域政策といかに整合的か、そうでないとすればどのように問題を管理するかに思考を巡らせていた。2012年まで

の総統選挙において、アメリカは安定を重視し、時に露骨な介入さえ辞さなかった。その一方で、2016年、2020年の総統選挙では、アメリカにおける対中認識が急変したことを受けて、台湾は中国の台頭の文脈で理解されるようになった。そして、民主主義と市民的自由を謳歌する台湾が再発見されることにもなる。

この点を本論文では、「モデルケース」と「テストケース（試金石）」というレトリックで整理したい²。民主化定着のモデルケースとしての台湾と、中国の台頭の影響に直面する中小国のテストケースとしての台湾を指す。90年代以降、台湾は政治発展のモデルケースでありながらも、安定を阻害する主体にもなり得るとの判断から、民主化、市民的自由の拡大が全面的に賛美されたわけではなかった。だが、2010年代半ば以降、中国の台頭の影響を受けやすい存在として、そして現実に外交圧力やエコノミック・ステートクラフト、政治工作（選挙干渉を含む）を具体的に受けている存在として、台湾は看過できない中国の行動の「テストケース」としてアメリカに認識されるようになる。そして民主主義のモデルケースだったと再認識された。

それは利益とコストという観点からも正当化され得る。台頭する中国が周辺地域や国際システムの現状を書き換えるほどの強制力を持ち始めていることが懸念されるなか、台湾との関係強化は整合的であり、また安定した指導力をもつ蔡英文政権はアメリカにとってコストを高める存在ともみられなかった。

本論文は、台湾を位置づける文脈がアメリカにおいて明確に変化し、それが総統選挙へのアメリカの対応でも明瞭に観察できることを明らかにする。以下、本論文は1996年以降の総統選挙毎のアメリカの対応を検討していく。同時代史のためアメリカ政府内の公文書は未だ開示されていないが、可能な限り当時公表されている政府内外の議論やアメリカ社会の受け止めに参照する。なお1996年総統選挙は危機の観点からの検討が適当であり、他の事例と大きく異なるため簡潔に触れるに留め、武器売却・防衛協力やアメリカにおける台湾「放棄論」をめぐる論争も本論文は対象にしないことをお断りしておきたい³。

第1節 民主化の「モデルケース」としての台湾

1. 1996年総統選挙

1995-6年の台湾海峡危機は過去と異なり、台湾の民主主義プロセスによって危機が作り出された起点とも言われる⁴。李登輝訪米、それ以降の台湾海峡危機の過程において、クリントン政権は信頼性を維持するために介入を行う。アメリカは中国による強制外交に対処したのであって、そこで重要だったのは、他国によってアメリカの行動が左右されることを許してはならない、という考え方であった。危機において、台湾に萌芽していた民主主義の擁護がことさらに意識されたわけではない⁵。

またクリントン政権の対中政策は危機前から、中国への関与政策を固定化させるものであった。それゆえに危機後にも、台湾の民主化によって「一つの中国」をめぐる兩岸の理解の相違が拡大するなかで、アメリカは安定のために台湾を制御するべきだと考えとなる⁶。米中関係の安定

を模索するなかで、1998年に訪中したクリントン大統領が「三つのノー」（台湾独立、二つの中国または一つの中国と一つの台湾、そして台湾の国際機関加盟のすべてを支持をしないと明言したもの）を発言する。それまでも国務長官、国家安全保障担当大統領補佐官により近い内容が公言されていたが、大統領による言明には大きな意味があった。その公表の仕方、さらに同盟国に立ち寄りたことのない訪中という実施形式など、アメリカの従来パートナーに与えた不安は当時大きなものとなった。

2. 2000年総統選挙

1999年になると兩岸対話の再開にロス国務次官補（東アジア担当）は期待を寄せている。それは「臨時協議（暫定協定）」を求める内容でもあった⁷。また台湾への武器売却は軍事バランスを維持するためだけでなく、台湾に中国と交渉をする気持ちの余裕を持たせるために当時考慮されていたと、ロムバーグは解説している⁸。

アメリカ政府にとって、李登輝による「二国論」の提起は大きな衝撃を作り出し、その対応は冷淡なものだった。クリントン大統領は自ら記者会見で次のように指摘している。「私たちは事のエスカレーションを望んでいないが、昨日に李登輝氏が述べたことはその方向に事を動かそうとするものだと考えている。難しいと承知しているが、（アメリカの）政策の柱は、依然として正しいものだ。すなわち、「一つの中国」政策は正しく、兩岸対話も正しい。平和的アプローチもそうだ。そして、これらから兩岸のいずれも離れるべきではない、と私は判断している⁹。」

台湾政治への厳しい評価をクリントン政権が固めるなかで、2000年総統選挙が迫っていた。しかし、アメリカからタルボット特使、スローコム国防次官が訪中した直後に、中国は台湾白書を発表する。続いて朱鎔基首相も武力行使の放棄を認めない発言を行うが、これらに対するクリントン政権の反発は強いものがあった。大統領が、兩岸問題の平和的解決は「台湾に住む人々の同意が求められる」と初めて言及したことは、民主主義プロセスを行っている台湾に対して中国の行動を牽制する文脈で行われたのだろう¹⁰。

とはいえ、台湾の総統候補（および新総統）の政策もアメリカは引き続き懸念していた。1999年4月にクリントン大統領は次のように声明する。「民主化した台湾との強く、非公式の関係を維持する」とともに、平和的解決を奨励し、「原則を破った場合にアメリカの同意が得られると期待すべきではないと明言しておきたい¹¹。」アメリカの姿勢は選挙、民主主義を支持するという一般論に留まらず、情勢の安定維持を目標にしたものであり、「一つの中国」政策、対台武器売却などもその文脈に置かれていた。

総統選挙が終わると、クリントン政権はハミルトン元下院外交委員長の台湾派遣や政権高官の訪中を行う。総統就任演説までの期間は、中国のWTO加盟に向けた恒久正常通商関係（PNTR）法案の成立と重なる重要な時期であった。オルブライト国務長官は問題の管理を重視し、兩岸対話の再開を促した。中国の台湾政策にも軟化がみられた¹²。クリントン政権は、陳水扁による中南米訪問への乗り継ぎの際に公式行事のすべてを阻止し、連邦議員にも接触を控えるように働きかけた。そのような対応は共和党議員などに反発を残す結果となる。

誤解すべきではないのは、陳水扁が当選し、民主進歩党（以下、民進党）への初の政権交代が実現することを、アメリカは民主主義の観点からは歓迎している¹³。これは、民主化プロセスを否定せず、同時にアメリカの安全保障上の利益を追求していたと解釈すべきだろう¹⁴。しかし、中国の立場に寄りすぎており、「二重の抑止」、また外交姿勢に曖昧さを残す従来の政策枠組みからすら離れている、との批判は存在した¹⁵。

陳水扁政権の船出への不安は、決して小さいものではなかった。皮肉なことに、台湾海峡において現状の安定を損なうアプローチをとるのではないかという懸念が中国国民党（以下、国民党）政権から引き継がれているところがある。さらに、民進党政権の誕生による中国の反応にも警戒がもたれていた。

その両面を上手く表現しているものとして、リチャード・ブッシュの当時の議論を紹介したい。当時アメリカ台湾協会（AIT）会長（専務理事兼任）だったブッシュは、1987年にシュルツ国防長官が提起したアプローチを強調している。それは、兩岸関係において人と物の交流が続くことは緊張の緩和に繋がり歓迎すべきことであり、アメリカの政策はそのような雰囲気を助長するものでなければならない、というものだ。そのうえでブッシュは、「シュルツ・アプローチを阻害するものは、双方にとって受け入れ可能で、平和的な基礎の上にある、台湾海峡問題の究極的な解決を排除するような台北、北京（または双方）による行動であり、またそのように受け止めさせる認識を作り出すことだ」と述べる¹⁶。

ここから読み取れるのは、「台湾における民主主義それ自体が不安定を作り出したり、持続的な平和の希求を妨げたりするわけではない¹⁷」と外交的な修辭で断りを述べていても、ブッシュが安定を目標としており、そのためには中台双方の行動を制御する必要があることを認め、台湾の動きによって形作られる中国側の認識形成にも配慮していることだ。

3. 2004年総統選挙

陳水扁が2004年総統選挙で再選を目指すなか、ジョージ・ブッシュ（子）政権は陳水扁政権への不信を高めていた。戒厳令下の統治を批判してきたアメリカにとって、自らの価値を表現する「イメージキャラクター」のような台湾は、未だ専制の下にある大陸と好対照をなしていた¹⁸。しかし、陳水扁政権の抑制という視点はアメリカ政府内外の政策コミュニティで広く共有されていた。

ブッシュ政権は確かに従来以上に米台関係を推進し、それが対中抑止にも繋がると信じていた節もあるが、2003年夏頃から雰囲気は一変する。公民投票提案をめぐり、アメリカの懸念に対して陳水扁政権が「聞く耳を持たない姿勢」で応じたことが不信を醸成した¹⁹。とりわけ温家宝訪米のタイミングでブッシュ大統領自らがホワイトハウスで、「台湾の指導者によってなされているコメントと行動は、彼が独自の判断で現状を変えるような決断をしかねないことを示唆しており、それに私たちは反対している²⁰」と述べたことは、「1979年以來最悪の関係性²¹」を物語っていた。

このような展開は、ブッシュ政権が民主主義を重要視する、いわゆるネオコン（新保守主義者）

の影響を強く受けた政権であったことを考慮に入れば、かなり異質であった。ネオコンや親台とみられた保守派の批判の前にも、ブッシュ政権は台湾への不満を隠さなかった。地域専門家のスウェインは『フォーリン・アフェアーズ』で、戦争を回避することが道徳的には最も重要であると述べた上で、中国に統一の可能性を残すことが安定に繋がるとまで主張している²²。

陳水扁の再選後まもなく行われたインタビューで披露された新憲法制定の意欲も、ブッシュ政権の懸念を深める結果になった²³。4月に訪中したチェイニー副大統領は兩岸いずれの動きも牽制したが、その直後に行われたケリー国務次官補の公聴会証言は、より明確に陳水扁政権への自制を求める内容になった。「アメリカが定義する現状」への変更の動きを牽制したうえで、中華民国憲法への変更に関してアメリカ政府が支持できることには「限界がある」と明言したのである²⁴。

抑制の効かない相手として認識されたことが、ブッシュ政権の台湾防衛意思の曖昧化にもつながる。2004年12月にアーミテージ国務副長官はPBSのインタビューにおいて、台湾関係はアメリカに台湾防衛を義務づけておらず、(有事の際は)議会を通じて戦争権限法に則った対応となると発言した²⁵。いわば巻き込まれる恐怖を感じたブッシュ政権の懸念は、2004年の立法院選挙での与党敗北²⁶、またその後独立運動を取り巻く政治情勢が変化する頃²⁷まで続くことになる。

同時多発テロ後、対テロ戦争が始まると、ブッシュ政権発足当時に緊張状態に置かれた米中関係が急速に改善したことはよく知られる²⁸。パウエル国務長官による「1972年以来最良の関係」という発言もある。対中警戒論者のなかには、フリードバーグのように関与の重みを再評価したものもいた²⁹。そのような環境において、ブッシュ政権が台湾政治に求めたものと、初の民進党政権が希求したものと乖離は大きくなった。それは対中国、台湾政策で必要なものは問題の管理であり安定の維持との視点をアメリカに植え付けた³⁰。リチャード・ブッシュは、「二重の抑止」の修正を試みたブッシュ政権が結局はそれに回帰したと表現している³¹。地域専門家のサッターも、2004年立法院選にみられたような抑制の成功を踏まえ、ブッシュ政権2期目も「二重の抑止」以外に選択肢がないと指摘した³²。

4. 2008年総統選挙

2008年総統選挙を控え、国務省は陳水扁政権が主導する国連加盟に関する公民投票に関して、明確なメッセージを繰り返し公表していた。12月にはライス国務長官がそれを「挑発的」と明言し、それが「台湾海峡の緊張を不必要に高め、台湾の人々の国際舞台における具体的利益を生み出さない」と断じた³³。翌月に訪中したネグロポンテ副長官も同様のメッセージを北京で発信している。2008年3月の投票日直前まで繰り返されたブッシュ政権による牽制の背景には、対テロ戦争に注力するなかで他の地域で緊張を抱えることができないこと、また中国との貿易関係が拡大していたことが指摘されている³⁴。米台関係は「これまでになく悪い³⁵」ものと言われた。

2007年から、陳水扁政権による台湾正名運動の推進などをめぐり米台の緊張は増していた。

国務省は陳水扁当選時の現状維持を公約した「四不一没有」の堅持を求め、「台湾当局の管轄下に置かれている施設の名称変更を支持しない」と明確に述べていた。また陳水扁の現状変更志向を示す「四要一没有」³⁶が発表されると、「約束に関して疑念を持たせるようなレトリックは、役に立たない (unhelpful)」と牽制している。このメッセージの強さが十分に伝わっていないと理解したブッシュ政権は、一ヶ月を待たずして、「一貫性がない (inconsistent)」というコメントをクリステンセン国務次官補代理の発言を通して付け加えている。ネグロポンテ国務副長官にも台湾の「一部の政治的アクター」が現状に挑戦していると言わせている³⁷。

民進党政権の継続を望まないという立場まで明確にしていたわけではない。民進党の謝長廷候補は、党内バランスの影響で不安を感じさせるものの、穏健で経験豊富な候補とみられていた³⁸。他方で馬英九候補は、連戦・胡錦濤による対話の基礎の上に、「一中各表」で兩岸関係を構築しようとして、結果的に安定に繋がると思われていた³⁹。

馬英九当選は、まずは評価された。アジアにおける発火点での大幅な緊張緩和が見込めたからだ。馬英九がすぐさま軍事的な信頼醸成措置、平和協定などの交渉を提起したことも注目された。他方で、国民党がアメリカからの武器売却に立法院で示してきた抵抗は警戒されていた⁴⁰。国民党最高幹部による大陸訪問にみられたような兩岸政策を新政権が展開すれば、武器売却などに関してアメリカの要求をかわし、経済利益を優先した行動によってアメリカのアジアにおける利益を損なう結果になるとみる向きもあった⁴¹。

2回の総統選挙への対応を含め、ブッシュ政権の姿勢は「一つの中国」政策であり、「二重の抑止」の再確認だった。ブッシュ大統領の回想録でも、台湾への言及は中国訪問に関連した箇所での1パラグラフのみだ。それは、自らが「一つの中国」政策を踏襲し、「台湾の独立宣言および中国の軍事行動を通じた一方による現状の変更」に反対することを明確にした」という言及だった⁴²。ここで改めて選挙スケジュールを考えてみると、台湾総統選挙とアメリカ大統領の任期は、台湾がスケジュールのうえで同じ年で8～10ヶ月ほど先行する。それは、大統領選を控えて緊張するワシントンの雰囲気なかで台湾総統選挙と東アジアに政権が対応を求められることを意味する。結果として、アメリカの与党側は自らの失点につながることを好まず安定を重視し、それを阻害する相手にいら立ちを覚えた。陳水扁政権と向かい合った8年間は、そのような特徴が明瞭にでていた。

5. 2012年総統選挙

馬英九が再選を目指し、蔡英文が初めて総統選挙に出馬した2012年は、ワシントンから見れば、「前例がないほどに安定した兩岸関係の3年間を設計した馬英九」に、蔡英文が挑む構図とも言えた⁴³。馬英九第一期政権における兩岸の安定はアメリカにとって「恩恵」であり、不安定材料の多い東アジア政策にとって不安を一つ解消するものとも評価された⁴⁴。

そして、蔡訪米(2011年9月)がオバマ政権から好ましい評価を得られなかったと英『ファイナンシャル・タイムズ』が報道する。記事にはオバマ政権関係者のコメントが2点、掲載されている。第一に、「蔡英文は近年に兩岸関係と(東アジア)地域が享受してきた安定を維持する

意欲と能力があるか、その点に関して大きな疑問を私たちに残した。」第二に、「(蔡英文は) 中国を不用意に挑発することを避けるべきことは理解しているようだが、彼女とその側近たちが、自身の動機と民進党の野望について中国が持っている不信の深さを十分に理解しているかどうかは、まったく分からなかった。」なお、このような評価は会見での印象と食い違っていると蔡陣営の報道担当者の弁明が記事に引用されている⁴⁵。

蔡英文候補がオバマ政権から高く評価されなかったことは現地では明らかだった。『ファイナンシャル・タイムズ』の記事がワシントンの雰囲気をついにクリアに表現したと評価を受けた。また、それは蔡英文の兩岸問題へのアプローチ、さらにはアメリカとの戦略的パートナーシップの提案をオバマ政権が認めた、と事後に利用されることを阻止するためとも解釈できた⁴⁶。

さらに選挙直前には AIT の台北事務所長を務めたダグ・パールが、訪台時に現地テレビに対して明確なコメントをだしている。それは「中国を脅かすものではないと中国を説得するような方法を蔡英文は見つける必要がある」、(馬英九の再選は)「大きな安心となる」というものだ⁴⁷。なお、同氏は馬再選を受けたコメントのなかでも、「オバマ政権は台湾海峡を巡る緊張が和らぐことを歓迎し、それに報いるだろう」、「北朝鮮、南シナ海、イランにおける米中協力」が阻害されないことになったと答えている⁴⁸。選挙を受け、ホワイトハウスは「兩岸の平和、安定、関係の改善が、恫喝が行われない環境のもとで行われたことは、アメリカにとって大きな意味を持っている」との声明を出している。

2012年1月は、アメリカの「アジア・ピボット(回帰)」政策が宣言された後とはいえ、オバマ政権が米中関係を再び重要視していた時期でもあった。そのため、ブルームバーグに掲載されたウィルソンセンター研究員のコメントが物語るように、「台湾が当面の間、主要な不安定要因にならないことを意味する、兩岸の安定」は重要なものと見なされていた⁴⁹。他方で、民進党にとって、対米関係をいかに構築するかは大きな課題として残された⁵⁰。

第2節 中国の台頭に対峙する「テストケース」としての台湾

1. 2016年総統選挙

2016年台湾総統選挙は、中国の台頭をめぐる具体的な課題が南シナ海やサイバー空間において認識され、ワシントンにおいて中国・アジア政策を取り巻く雰囲気を変質したことを受けた時期に行われた。オバマ政権は最後まで対中関与政策を維持し、中国とのグローバルな協力を模索し続けたが、とりわけ安全保障に関わる中国の台頭が意識され始めていた。

実力を増した中国が、海洋進出や新しい地域秩序構想を提案することに見られるように、現状に挑戦しているとの認識は2014～15年までに広まりつつあった。その文脈に助けられ、兩岸の安定を揺るがすものがあるとすれば、それは台湾の動きだけではなく、柔軟性と自制を欠いた中国によってもたらされるとの認識が強まる。たとえば、2015年5月、ソートン国務次官補代理は演説のなかで、兩岸関係の安定を重要視している旨を強調したが、以下のように続ける。「(兩岸は) 尊厳と尊敬の基礎の上に建設的な対話を続けるべきである」「台湾の友人とも平和で

安定した兩岸関係にアメリカの利益があると議論しているが、同時に、中国政府にも柔軟性と自制を奨励したい⁵¹。」同氏は台湾の「自信と、力による強制からの自由を支援したい⁵²」とも述べている。

その翌月にワシントンを訪れた蔡英文を待っていたのは、4年前とは全く異なる歓迎ムードであり、いわば「抱擁」であった。4年前に暗に馬英九再選を支持していたオバマ政権が、一度拒絶した蔡英文候補への視線を180度変えたことになる。その背景には、米中関係の変化に加え、蔡英文が社会・経済政策を念頭に「実務的なリーダー」⁵³であり、急進的な政策の採用より民進党の地盤を固めることに優先順位を置いているとの評価⁵⁴が固まったことも大きい。馬英九と習近平によるシンガポール会談は、過去であれば兩岸の安定をもたらすものとしてアメリカに評価される可能性があったが、オバマ政権への通告も直前であり、また馬英九による選挙アピールの一環に過ぎないとの解釈に留まる。

当選後、蔡英文の総統就任前にもワシントン国務次官補代理は声明を出しており、現状を維持するという蔡英文側の約束に信頼をおいたことを示す⁵⁵。就任演説前だが、腹心である呉釗燮の訪米で、「92年コンセンサス」をめぐる立場が説明されていたことが大きい。なお、蔡英文と民進党が一度政権を担当していたこと、立法院でも過半数を押さえ安定政権となったことも、政権運営への信頼につながった。

政治体制において大陸と対照的な存在であることが「再発見」されたことはアメリカ社会にとっても重要だった。『ワシントン・ポスト』紙の社説は、民主主義を定着させた台湾を、香港政策でも専制政治のさらなる強権化をみせている中国と対照させ、「中国共産党政権は台湾の民主的な選挙から学ぶべきだ」と題を付けた⁵⁶。台湾を取り巻く国際環境に関して、アメリカの理解は明らかに反転した。

2. 2020年総統選挙

2020年総統選挙は、経済・技術、安全保障、イデオロギーのすべての面において中国がアメリカの利益、価値観に挑戦していると認識され、競争を目的にした政策をトランプ政権が推進するなかで行われた。社会統制の強化に加え、国家主席の任期が撤廃されたこともアメリカの政策コミュニティにおける対中認識を著しく変えた。また世界における民主主義の後退やポピュリズムの強まりは、トランプ政権批判の文脈も一部にあったものの、政策コミュニティのなかで大きな問題意識となっていた⁵⁷。

米台関係がトランプ政権の3年間で著しく進展したことは明らかだった。「一つの中国」政策の枠内で、その最大値を試すように、関係の強化が図られる⁵⁸。選挙前年の2019年には二回にわたり、大規模な武器売却が決定されている。

民進党政権の「抱擁」は、国民党への不信の結果ともいえた。韓国瑜候補に対する大陸系の台湾メディアを通じた支援が、『フォーリン・ポリシー』で報道されたように、民主主義に対する中国の政治工作が展開することへの問題意識がアメリカで強くもたれた⁵⁹。従来はロシア発の工作が警戒されていたが、中国による偽情報の流布の実態についても、アメリカで報道や民主主義

団体による調査が増えていく⁶⁰。選挙はリベラル民主主義にとって重要な位置を占めるため厳しい視線を受けやすく、標的となった台湾への関心、そして連帯の視線が強まった⁶¹。

トランプ政権は蔡英文再選を歓迎し、また中台関係の緊張に伴う不安定も引き受けるべきリスクとして理解したようだ⁶²。アメリカの報道も一つの民主主義として台湾をみつめ⁶³、強権化する中国の影響を多様にうける存在としてそれを解釈した。

おわりに

アメリカが台湾における民主化とその定着を歓迎したことは間違いない。しかし、総統選挙に関しては2012年まで、兩岸関係の安定が崩れることへの警戒を、時にかなりあからさまに政策に反映させた。他方で2016年総統選挙からは、アメリカが中国の台頭を正面から認識するようになった結果、政策対応は従来のものからすっかりと変わった。このようなアメリカの変化は、「一つの中国」政策と平和的解決へのコミットメントだけから理解できるものではない。また、台湾の地政学的な価値もあるが、それだけでも十分に説明できない。

民主主義が脅かされる、または中国の経済外交や政治的影響力から圧力を受けるテストケースと台湾がみなされたことが重要だと本論文は主張した。民主化に成功し、それを定着させてきた十数年にはみられなかったほどに、台湾の民主主義の価値が見いだされることになった。それはもちろん、台湾で真に民主主義が定着したためでもある。

民主主義による政策決定を許されるべき台湾に、アメリカは自制的な対外政策を求めてきた。現在も台湾に兩岸の安定を崩さないよう、慎重な姿勢を期待していることに違いはないが、かつての「二重の抑止」のようなあからさまな対応をしていない。それは蔡英文政権が率先して「挑発的」な大陸政策をしていないだけでなく、アメリカが台湾の人々の自制的な判断を、より信頼し、また尊重していることを意味しているともいえる。

注

- 1 佐橋亮『共存の模索 アメリカと「二つの中国」の冷戦史』勁草書房、2015年。
- 2 シンポジウム報告論文ではショーケースとしたが、理解を促進するためテストケース（その後にも他の事例で起こりえる物事が実際に試されている事例）と言い換えることにする。アメリカの台湾に与える視点が、従来の戦略的重要性、他の同盟国への信頼性に加え、民主主義のモデルケース、中国の台頭へのテストケース、そして経済的なチョークポイントとして重視されるようになった点は、報告後に執筆した以下の拙稿で詳しく整理している。佐橋亮「米国の台湾政策」（日本国際問題研究所令和2年度「国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方」研究会報告書）、2021年3月。なお、2021年3月にバイデン政権が発表した「国家安全保障戦略指針（暫定版）」にも、台湾は「先進的な民主主義であるだけでなく経済、安全保障における死活的なパートナー」と異例の表現が入っている。とくに半導体は21世紀においてデータに基づいて世界経済を駆動させるエンジンのような存在と言われている。平時、有事にかかわらず、台湾の技術基盤および生産設備（とサプライチェーン）は、アメリカとその同盟国にとって不可欠との考えが強く見られるようになった。The White House, “Interim National Security Strategy Guideline,” March 3, 2021.
- 3 対象時期の米台関係にかかわる先行研究として、Steven M. Goldstein, *China and Taiwan, Policy*, 2015. Denny Roy, *Taiwan: A Political History*, Cornell University Press, 2003. Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk: United States-Taiwan Relations and the Crisis with China*, Harvard University Press, 2009.

- 4 John W. Garver, *Face Off: China, the United States and Taiwan's Democratization*, University of Washington Press, 1997.
- 5 台湾海峡危機の詳述、先行研究については、佐橋亮「米中関係と危機：政治的意思による安定とその脆弱性」東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応—アジア太平洋と中東』東京大学出版会、2020年、77-103頁。Robert Ross, "The 1995-96 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility and the Use of Force," *International Security*, 25:2, 87-123.
- 6 Chas W. Freeman Jr., "Preventing War in the Taiwan Strait: Restraining Taiwan --- and Beijing," *Foreign Affairs*, 77:4, 6-11.
- 7 胡為眞『美國對華「一個中國」政策之演變』台灣商務印書館、2001年、194-6頁。
- 8 Alan D. Romberg, *Rein In at the Brink of the Precipice*, Stimson Center, 2003, 180-7.
- 9 "President's News Conference," *Public Papers of the Presidents of the United States: William J. Clinton (1999, Book II)*, pp.1277-1291. 理論的には、台湾の民主化は、統一に向けた対話を非民主主義の政治体制と行うことを勧めることをアメリカにとって難しくしたという考え方もある。ただ、クリントン政権の対応にも見られるように、兩岸対話の進展を安定と同一視する考えも根強かった。
- 10 William J. Clinton, "Remarks by the President to the Business Council," Washington D.C., 24th of February, 2000, in *Public Papers of the Presidents of the United States, William J. Clinton (2000, Book I)*, 296-300.
- 11 William J. Clinton, "Remarks by the President to the United Institute for Peace," Washington D.C., 7th of April, 2000, in *Public Papers of the Presidents of the United States: William J. Clinton (1999, Book I)*, 506-512. Romberg, *Rein In*, p. 191, footnote 103.
- 12 戴天昭『台湾戦後国際政治史』行人社、2001年。
- 13 Larry Diamond, "Anatomy of an Electoral Earthquake: How the KMT Lost and the DPP Won the 2000 Presidential Election," Muthiah Alagappa (ed.), *Taiwan's Presidential Politics: Democratization and Cross-Strait Relations in the Twenty-first Century*, Routledge, 2001.
- 14 安定を実現するという観点から1996年以前の状態の現状に回帰すべき(p.94)と書いたのは以下の論文だった。Denny Roy, "Tensions in the Taiwan Strait," *Survival*, 42:1, 76-96.
- 15 Andrew Nathan, "What's wrong with American Taiwan Policy," *Washington Quarterly*, 23:2, 91-106. 「二重の抑止」とは、対中抑止に加え、兩岸の安定を崩すような台湾の行動を抑制することを一般的に指す。
- 16 Richard Bush, "Taiwan Policy Making since Tiananmen: Navigating through Shifting Waters," Ramon H. Myers, Michael Oksenberg, and David Shambaugh (eds.), *Making China Policy: Lessons from the Bush and Clinton Administration*, Rowman and Littlefield, 2001. 国民党から民進党への政権交代により、1940年代から脈々と受け継がれてきたチャイナロビーのつながり、そして李登輝時代に雇用されたロビイストとのつながりは一度断たれることになった。ジェームズ・マンは、台湾系米国人や台北経済文化代表処(TECRO)の役割が増加することへの期待を寄せつつ、アメリカ内政の文脈を読んだ関係構築を民進党政権ができるのか、問題意識を持っていた。James Mann, "Congress and Taiwan: Understanding the Bond," *op. cit.* 両論文とも2001年に出版されている編書に収められていることを勘案して読むと、当時の問題意識を知ることができるだろう。
- 17 Ibid.
- 18 リチャード・ブッシュによる。Cited in Michael McDevitt, "Taiwan: The Tail That Wags Dogs." *Asia Policy* 1 (2006): 69-93. doi:10.1353/asp.2006.0011. 論文の初出は2005年の*NBR Analysis* 16。海軍准将を経て、長年政策コミュニティで活躍したマクデビットはこの論文で、台湾防衛に関わる対応を日米同盟にかかわるアメリカの信頼性に影響させないことが重要と、含みの大きい議論を展開している。
- 19 Ibid.
- 20 "President Warns Taiwan On Independence Efforts," *Washington Post*, 10th of December, 2003, A01.
- 21 "Taiwan Reaffirms Plan to Hold Referendum," *Washington Post*, 10th of December, 2003, A27.
- 22 Michael Swaine, "Trouble in Taiwan," *Foreign Affairs*, 83:2, 39-49.
- 23 "Taiwan's President Maintain Hard Line," *Washington Post*, 30th of March, 2004, A01.
- 24 Robert Suttinger, "Leadership Policy toward Taiwan and the United States in the Wake of Chen Shui-bian's Reelection," *China Leadership Monitor* (Hoover Institute: Stanford University), 11.
- 25 McDevitt, *op. cit.*
- 26 クリステンセンは立法院選の結果を受けて、今後3年間の軍事対立の可能性は数ヶ月前に比べ、著しく減ったと評価した。Thomas J. Christensen, "Taiwan's Legislative Yuan Elections and Cross-Strait Security Relations," *China Leadership Monitor*, 13.

- 27 Robert S. Ross, "Taiwan's Fading Independence Movement," *Foreign Affairs*, 85:2.
- 28 Dennis Van Hickey, "Continuity and Change: the administration of George W. Bush and US policy toward Taiwan," *Journal of Contemporary China*, 13:40, 461-478. 松田康博「米中関係における台湾問題」高木誠一郎編『米中関係 冷戦後の構造と展開』日本国際問題研究所、2007年。
- 29 Aaron L. Friedberg, "The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?," *International Security*, Vol. 30, No. 2 (Fall 2005), pp. 7-45. フリードバーグは2003-05年にチェイニー副大統領の国家安全保障担当副補佐官を務めている。保守派で知られるチェイニー副大統領だが、2004年4月の上海訪問時に、米中関係は「同意できない箇所よりも、同意できる箇所が遙かに大きい」とまで言っていた。Kerry Dumbaugh, "Taiwan: Recent Developments and U.S. Policy Choices," *CRS Report for Congress*, 25th of September, 2007.
- 30 Kenneth Lieberthal, "Preventing A War Over Taiwan," *Foreign Affairs*, 84:2.
- 31 Richard C. Bush, *Untying the Knot: Making Peace in the Taiwan Strait*, Brookings Institution Press, 2005, p. 262.
- 32 Robert Sutter, "The Taiwan Problem in the Second George Bush administration," *Journal of Contemporary China* (2006), 15(48), 417-441.
- 33 "Rice has sharp words for Taiwan, as Gates does for China," *The New York Times*, 22nd of December, 2007.
- 34 "Opposition in Taiwan Secure Major Win in Legislative Polling," *Washington Post*, 13th of January, 2008.
- 35 "Whoever wins Taiwan presidential vote, independence movement is likely to wane," *The New York Times*, 12th of March, 2008.
- 36 台湾独立、正名運動、新憲法、台湾の発展が必要であり、台湾には左右路線の問題はなく、統一か独立かの問題のみがあるというもの。2007年3月4日に陳水扁が演説で言及した。
- 37 Alan Romberg, "Election 2008 and the Future of Cross-Strait Relation," *China Leadership Monitor*, 21.
- 38 "Whoever wins Taiwan presidential vote."
- 39 Romberg, "Election 2008."
- 40 "Taiwan Elects Leader who seeks Closer Mainland Ties," *The New York Times*, 23rd of March, 2008.
- 41 Kerry Dumbaugh, "Taiwan's 2008 Presidential Election," *CRS Report for Congress*, 2nd of April, 2008.
- 42 George W. Bush, *Decision Points*, Crown, 2010.
- 43 "US and China keep close eye on Taiwan race," *Financial Times*, 16 of September, 2011.
- 44 Richard C. Bush, "Taiwan and East Asian Security," *Orbis*, spring, 2011. ブッシュは、もし民進党が再び権力を握り、中国への挑発を行うことになれば、それはアメリカの利益ではなく (p.286)、1995 - 2008年までと同様にアメリカは「二重の抑止」を行使することになる (pp.287-8) と書く。
- 45 "US concerned about Taiwan candidate," *Financial Times*, 15 of September, 2011.
- 46 Alan D. Romberg, "Taiwan Elections Head to the Finish: Concerns, Cautions, and Challenges," *China Leadership Monitor*, 36.
- 47 "Former U.S. diplomat rattles Taiwan before election," *The New York Times*, 14th of January, 2012.
- 48 "Taiwan's Pro-China Chief Reelected," *Washington Post*, 15th of January, 2012. オバマ政権は馬英九政権に台湾人旅行者米入国査証免除措置を与えているが、国務省によるその内容の発表は総統選挙前（11年12月）である。
- 49 "Taiwan President Wins Second Term in Boost to China ties," *Bloomberg*, 15th of January, 2012. そもそも、「アジア・ピボット」政策において台湾は原則触れられていない。それはトランプ政権のインド太平洋戦略と対照的だ。
- 50 Alan D. Romberg, "After the Taiwan Election: Planning for the Future," *China Leadership Monitor*, 37. なお1月末のAIT会長による訪台に際して、蔡英文は同氏との面会に応じなかった。
- 51 Remarks by Susan Thornton, Deputy Assistant Secretary of State, Brookings Institution, Washington D.C., 21st of May, 2015. <https://2009-2017.state.gov/p/eap/rls/rm/2015/05/242705.htm> アクセス日：2020年5月8日
- 52 Ibid.
- 53 "A Pragmatic Leader Takes the Reins in Taiwan," *The New York Times*, 18th of January, 2016.
- 54 "Taiwan Elections: Tsai victory not seen affecting US policy in Northeast Asia," *The Nikkei*, 21st of January, 2016.
- 55 Richard C. Bush, "The 2016 Election and Prospects for Taiwan's Democracy," *Orbis*, Fall 2016.
- 56 "Editorial: China's Communist regime could learn from Taiwan's democratic election," *Washington Post*, 20th of January, 2016.
- 57 佐橋亮「米中対立と日本：関与から戦略的競争に移行するアメリカを中心に」『国際問題』688号（2020年）、5-17頁。
- 58 佐橋、前掲「米中関係と危機」。
- 59 Paul Huang, "Chinese Cyber-Operatives Boosted Taiwan's Insurgent Candidate," *Foreign Policy*, 26th of June, 2019.

-
- 60 さしあたり、“China’s Hybrid warfare against Taiwan,” *Washington Post*, 15th of December, 2018. Nick Aspinwall, “Taiwan’s War on Fake News is Hitting the Wrong Targets,” *Foreign Policy*, January 10, 2020. “Awash in Disinformation before Votes: Taiwan Points Finger at China,” *The New York Times*, 6th of January, 2020.
- 61 “Editorial: There’s another expert player warming up to online election interference. We should worry,” *Washington Post*, 23rd of September, 2019.
- 62 “The End of Xi Jinping’s Taiwan dream,” *Washington Post*, 14th of January, 2020.
- 63 たとえば、Anna Field, “Taiwan’s ‘born independent’ millennials are becoming Xi Jinping’s lost generation,” *Washington Post*, 26th of December, 2019.